

2000年代ナイジェリアの地域紛争過激化について考える (特集 不安定化する「サヘル・アフリカ」)

著者	島田 周平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	205
ページ	14-17
発行年	2012-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003847

二〇〇〇年代ナイジェリアの 地域紛争過激化について考える

島田周平

一. はじめに

二〇〇〇年代に入りナイジェリアの南部と北部で激しい地域紛争⁽¹⁾が起きてきた。南部のニジェール・デルタ地域の紛争と、北部の各地で起きたボコハラム関係の紛争である。ここでは、紛争の原因もその担い手も異なる二つの紛争に焦点をあて、現在のナイジェリアで起きている地域紛争の特徴点を析出してみたい。最初に両紛争の展開過程を別々に概観し、その後二つの紛争にみられる共通点に焦点をあて、両者にみられる同時代性という点にも注目してみたい。

二. 北部ナイジェリアのボコハラム運動

ボコハラム (Boko Haram) とは、「西洋文化を禁忌すること」を意味するが、自称ではなくむしろ彼等を軽蔑的にみていた人達がつけた渾名だとされる⁽²⁾。ボコハラムは、北部ナイジェリア、ボルノ州の州都 Maiduguri にあるモスクで二〇〇二年に誕生したといわれる。指導者アリ (Mohammed Ali) はこの時、物質主義反対、西洋化反対を唱え、イスラーム国家の実現を主張していた。この集団が起こした主な事件については表1にまとめた。

この集団の名前が国外に知られるようになった事件は二〇〇三年一月に起きた。漁業権をめぐる地元民同士の争いに出動した警官が武器を奪われ、その後反撃に出た警官隊がモスクを包囲し指導者アリを含む七〇人以上を殺害した事件である。この時に、一部メディアが「ナイジェリア版タリバン」というセンセーショナルな報道をしたため、国際的に知られること

になった。しかし、当時のアメリカ大使が「この集団は国際的な脅威とはならないし、国際的な聖戦運動組織との繋がりもない」と言っていたように、この時点において国際的テロ組織との繋がりは無かったようである(参考文献⑦)。

ボコハラムの反政府運動が過激さを増してくるのは、武装闘争を主張するユスフ (Mohammed Yusuf) から強硬派が主導権を握った二〇〇七年以降といわれている。しかしユスフが間もなく殺害され、警察によるボコハラム掃討作戦が強化されると、多くの信者は国外に逃れた。その一

になった。しかし、当時のアメリカ大使が「この集団は国際的な脅威とはならないし、国際的な聖戦運動組織との繋がりもない」と言っていたように、この時点において国際的テロ組織との繋がりは無かったようである(参考文献⑦)。

ボコハラムの反政府運動が過激さを増してくるのは、武装闘争を主張するユスフ (Mohammed Yusuf) から強硬派が主導権を握った二〇〇七年以降といわれている。しかしユスフが間もなく殺害され、警察によるボコハラム掃討作戦が強化されると、多くの信者は国外に逃れた。その一

部はマリにあるトゥアレグの軍事訓練キャンプに行ったと言われている。二〇一〇年の中頃に一部の指導者たちは Maiduguri に舞い戻り、北部各地で武装闘争を行うようになった。二〇一一年には首都アブジャにある国連機関の敷地内に自爆車を送り込み、二〇一二年には Maiduguri の公立学校一校を爆破した。

二〇一二年にイギリス人とイタリア人の誘拐人質事件が起きた時、この組織と国際的テロリストとの関係が疑われるようになった。ナイジェリア政府は、両国政府に送った書簡のなかで「我々は、断固としてテロリズムの挑戦に対し取り組む」と述べた。これは、

表1 ボコハラム関係年表

2002	Maiduguri のンディミ・モスクで誕生。指導者アリ (Mohammed Ali)。
2003.12	軍隊出動、モスクを包囲。指導者アリを含む約70人以上殺害。
2004?	「ナイジェリアタリバン」が国内に戻り、新グループを結成。
2006	モーリタニアのアルカイダ訓練キャンプに子供を送った容疑で男性逮捕。
2007	強硬派 Yusuf が主導権を握る。運動の過激化。
2009	警察と衝突。発端は、葬儀の行列を交通警官が阻止。
2010	アブジャの独立50周年記念式典で爆発。
2010	プラト州のジョスの市場と教会で5-6個の爆弾が爆発。
2010	アブジャ郊外の軍隊の基地内のレストランと市場で爆発。
2011	アブジャの国家警察の本部を爆撃。
2011	公共の場や教会で毎週のように爆発。
2011	ニジェール州、プラト州、ヨベ州で爆発。45人が死亡。
2012	カノの政府機関3カ所、警察本部、入国管理事務所、国家安全局を襲撃。
2012	Maiduguri の約12の公立学校が夜間に爆破される。
2012	ジョスの政府建物の近くにある教会の外で自爆攻撃。
2012	ジョナサン大統領が、政府や軍隊の上部にまでボコハラム侵入の可能性ありと発表
2012	外国人人質2人の解放に失敗。

(出所) Walker (2012) 等を参考に筆者作成。

表2 ニジェールデルタの地域紛争関係年表

1990	オゴニ人権宣言を政府に提出。
1990前半	オゴニ民族生存運動 (MOSOP)、イジャウ国民議会 (INC)、イゾン社会ニジェールデルタ連合 (FNDIC) らが設立。
1995	ケン・サロ=ウィワ (Ken Saro-Wiwa) 処刑。
1998	Ijaw Youth CouncilがKaiama宣言。軍隊による砲撃、焼き討ち。
1999	軍と警察がオビ (Obi) の町を襲撃
2004	Niger Delta Ijawが政治的要求
2004	ニジェールデルタ人民自由軍 (NDPVF) が石油設備を襲撃。シェル石油は235人の引き揚げを決定。
2004	Obasanjo大統領が仲裁に乗りだす。
2004	仲裁失敗。
2005	武装集団 (INMPD) が労働者6人誘拐
2005	NDPVFの指導者が逮捕。NDPVFがパイプラインを破壊。8人を殺害。
2006	新武装集団、ニジェールデルタ解放運動 (MEND) 発足。
2006	MENDが、イタリア石油会社を襲撃。9人の従業員を殺害。
2006	MENDがアメリカ人3人、イギリス人2人、エジプト人、フィリピン人各1人、タイ人2人を誘拐。
2006	イドゥイミ自由軍 (IVF) が8人の外国人誘拐。
2006	イジャウ若者戦闘隊 (IYM) がドイツ人労働者1名を誘拐。
2006	武装集団が軍を襲撃。シェル石油で働く韓国人5人を誘拐。
2009	政府がMEND掃討作戦を実施。MENDは警官や外国人船員を誘拐。数千人が戦闘地区から避難。数百人が死亡。
2009.6	政府は、2009年8月6日から10月4日までの60日間、ニジェールデルタ地域の武装集団に対し無条件の特赦を与えることを表明。

(出所) Ogbenor (2008)、Ojie (2008) 等を参考に筆者作成。

ニジェール・デルタ地域の紛争の歴史は古いが、運動が過激化してきたのは一九九〇年代末以降である(表2参照)。誘拐などが頻

三. ニジェール・デルタ地域の紛争

ず、国内で最も低開発な地域として取り残されてきた(参考文献①

五七六〜五七八ページ)。そして何より、生業(農業、漁業、製塩、船造り)の被害は甚大であった(参考文献③)。このような政治的疎外と経済的周辺化に苦しめられるなかで、人々は、ニジェール・デルタ人民義勇軍 (B D

PVF) ニジェール・デルタ解放運動 (MEND)、ニジェール・デルタ軍事行動連合 (CMAND)、イジャウ青年会議 (IYC) 等を結成してきた。

これに反撃するように、ニジェール・デルタ人民自由軍 (NDPVF) をはじめ多くの武装集団が生まれてきた。

国際世論の関心を引きつけることにより、政府のボコハラム制圧行動を正当化し、かつ両国からの援助を期待したものとわわれている(参考文献⑦八ページ)。

現在この組織は小さな細胞に分裂し、三〇人からなる執行会議 (Shura Council) も全員揃って開かれることはなく、連絡や指示は携帯電話を使って行われているという。

紛争原因として多くの研究者が指摘するのが、政治的疎外と経済的周辺化に対するこの地域の人々の怒りである。植民地支配末期に、三大民族を中心とした三地域 (region) 体制が整えられて以降、この地域の人々は国政レベルでは発言権を持たない少数民族の地位に置かれてきた。またこの地域は、一九五六年の原油生産開始以来、油井掘削や原油生産による深刻な環境破壊を被ってきたにもかかわらず社会インフラの整備はされ

ボコハラムは反物質主義・反西洋化、イスラーム国家の実現を訴え、ニジェール・デルタ地域の紛争は環境破壊や人権問題、政府の無策を批判し、両者の要求はまったく異なっている。にもかかわらず、二つの紛争は時を同じくして一九九九年の民政移管後に過激化してきた。この同時代性の意味について考えるためには、まずはその前の軍事政権期の政策について検討する必要がある。ここでは、民政移管(一九九九年)する直前のババンギダ (U. Babangida: 1985-1993) アアバチャ (S. Abacha: 1993-1998) 政権の一五年間を検討する。

四. 軍事政権時代に蓄積された要因

ボコハラムは反物質主義・反西洋化、イスラーム国家の実現を訴え、ニジェール・デルタ地域の紛争は環境破壊や人権問題、政府の無策を批判し、両者の要求はまったく異なっている。にもかかわらず、二つの紛争は時を同じくして一九九九年の民政移管後に過激化してきた。この同時代性の意味について考えるためには、まずはその前の軍事政権期の政策について検討する必要がある。ここでは、民政移管(一九九九年)する直前のババンギダ (U. Babangida: 1985-1993) アアバチャ (S. Abacha: 1993-1998) 政権の一五年間を検討する。

人民義勇軍 (B D

の過激化が準備された期間を、一九六七年から一九九〇年初頭までの間であるとしている。この時期、人々は多国籍企業に対し奨学金、雇用、社会施設の充実等の具体的要求を掲げ始めたが、企業側は機動隊や私兵を使った暴力的な「保安作戦」によって対応した。これに反撥した人々は、それまでの平和裡な誓願や損害賠償運動を、強硬な反多国籍企業運動に転換した。オゴニ民族生存運動 (MOSOP) やイジャウ国民議会 (INC)、イゾン社会ニジェール・デルタ連合 (FNDIC) 等の組織が生まれたのはこの時期である。これらの組織はやがて反政府運動も活発化させた。これに対する軍事政権の対応は強圧的なもので、一九九五年のケン・サロ=ウィワ (Ken Saro-Wiwa: MOSOPの指導者) の処刑、一九九八年のカイアマ (Kaiama) 宣言に対するイアマ (Kaiama) 宣言に対する徹底的抑圧、一九九九年のオディ (Odi) の町の破壊等と続いた。

結論を先取的にいえば、この軍事政権はニジェール・デルタの紛争に対しては徹底的な弾圧で望み、北部のイスラーム教徒に対してはポピュリズム的政策で臨んだ。しかし、このような二面政策にもかかわらず、結果的に両方の

地域で人々の不満は蓄積し続けてきたということである。

国家歳入の七〇〜八〇%を占める石油生産の維持は、軍事政権の最優先事項であった。このため、石油生産地域で起きる反政府・多国籍企業運動に対して、人権侵害であるという国際的批判をも顧みず、軍事政権は武力で徹底的に弾圧した。したがって、この地域では政治の民主化を求める要求が強く、軍事政権による数次にわたる民政移管計画の延期や大統領選挙結果の破棄（一九九三年）に対する反発と失望は大きかった（参考文献④）。

他方、北部イスラーム地域では、人々は経済の自由化や西洋化の進展に不安を感じていた。一九八六年の構造調整計画の開始以来、北部でも経済格差は拡大し、貧困層の増大が進んでいた。失業中の若者が増えるなか、奢侈的（しゃし）生活をみせびらかす富裕層も出てきた。これがイスラーム原理主義者の攻撃するところとなった。一九八五年、ババンギダは抜き打ち的にイスラーム協力機構（OICC）への正式加盟を表明した。さらに制憲議会に北部でのシャリア法導入の検討を働きかけ、イスラーム教徒の

期待に応える姿勢をとった。しかしながら、イスラーム教徒である軍人や高官、政治家の間にも汚職が蔓延するようになると、軍事政権体制そのものの墮落が問題視されるようになり、原理主義者達の怒りはむしろ増大してきた。そして彼等の攻撃の対象は、既成のイスラーム宗派にも向けられるようになってきた⁽³⁾。

五. 二〇〇〇年代に起きつつあった新しい変化

一九九八年にアバチャが急死し、翌年、民選の大統領が誕生し、第四共和制が発足した。共和制の発足により、軍政時代には起きなかつた幾つかの変化が現れた。

第一の変化は、連邦政府と州政府との力関係の変化である。連邦政府の中央集権性は弱体化してきた。二〇〇〇年に北部のザンフル州で起きたシャリア法導入の動きはたちまち北部一二州に及び、連邦政府はこの動きを止めることができなかつた。この動きが、ボコハラムの運動に勢いを与えた可能性は充分考えられる。

第二の変化は、ニジェール・デルタ地域の武装集団と政府の対話の始まりである。民主政治の登場

で、自分たちの要求が実現することを期待したニジェール・デルタ地方の人々にとって、オバサンジョ大統領の対応は鈍いものと映った。このため彼等は、外国人の誘拐によって政府に圧力をかけるようになってきた。多国籍企業の従業員の一部撤退などにより石油生産の減少に直面すると、政府はニジェール・デルタ地域の武装集団と交渉せざるをえなくなり、二〇〇六年には対話を開始した。そして、二〇〇九年には遂に武器の供出を条件に特赦を実施することになったのである。ニジェール・デルタ地域の紛争に関していえば、民主政権の誕生は一時的に運動の過激化をもたらしただけで、それがキツカケで対話の途が開かれたと言えよう。

以上二つの変化は、軍政から民政への移行という国内的要因で説明できる。しかし二つの紛争の同時代性を語るには、当時の国際情勢についても触れておく必要がある。

第一にあげるべきは、二〇〇〇年代にアフリカ各地で起きた地域紛争の影響である。西アフリカのリベリア（二〇〇三年和平合意）やシエラレオネ（二〇〇二年紛

争終結）、コートジボワール、東アフリカのスーダンなどで地域紛争が相次いだ。これらの紛争が武器の入手を容易にし、ナイジェリアにおける使用武器の重火器化が進み、戦闘が激化してきた。

第二は、一九九〇年代に急拡大した携帯電話（ボコハラム）やインターネット（ニジェール・デルタ地域）の普及である。紛争の過激化は組織の細分化（過激集団の分派化）とも大きな関係があるが、その細分化を可能にしたのが新しい通信手段の利用である。細分化した組織は、それぞれが国際的なネットワークを持ち、自分たちの行動が国際的にどのように評価されているのかを知っている。地域紛争を、閉ざされたローカルな情報のみで小規模に戦われている紛争だと捉えることは、もはや適切でない。

そして第三は、国際的武力集団との関係である。外国メディアのなかにはボコハラムとアルカイダとの関係を指摘しているものがある。しかし、一部のメンバーがアルカイダ関連組織の軍事訓練に参加した可能性は否定できないが、組織的な連携関係にはないというのが大方の見方である。奇妙なこ

とに、ボコハラムとアルカイダの関係を積極的に示唆しているのはナイジェリア政府の方である。政権基盤の弱いジョナサン現大統領が、ボコハラムと国際テロとの関係を示唆することで、ボコハラム制圧の正当性をアピールしかつ国際的支援を得ようとしているのだという見方がある。彼はさらに、(北部出身の)政治家や高官のなかにボコハラムの信者やシンパが潜入している可能性にも言及したことがある(参考文献⑦七八ページ)。これも、自らの政権基盤を脅かしかねない北部の政治家や高官の動きを牽制しての発言であろうと言われている。

六. おわりにかえて

以上見てきたように、二つの紛争はいずれも「民族的」ラインで戦われている紛争ではない。また、集団が細分化しており、一部集団が武装化を強めてきた点、しかもそれらの武装化グループのなかには高学歴の若者達が多く近代的兵器や通信手段の利用に習熟している点でも両者は共通している。

現在のナイジェリア政府は、「民族的」ラインではなく、より小さな集団レベルで武装化してきたこ

れらの集団とどのように向き合うべきかという新しい課題に直面している。政府はかつて軍事政権が行ったような抑圧的な対応がこの問題の解決につながることを理解し、速やかにこれらの集団との対話を開始する必要がある。その場合、二つの反政府運動の目的や要求には共通点は見られないので、個別の対応が必要となろう。

政府は、ニジェール・デルタ地域の武装集団とはすでに対話を開始(二〇〇四年)し、実効性には疑問が投げかけられているものの特赦を実施(二〇〇九年)した。ニジェール・デルタ地域出身の大統領が政権の座にいる今こそ、政府と武装集団との間で実質的な和平協議が可能なのではないかと期待される。

問題はボコハラムの方である。二〇一二年の人の救出失敗にみられるように、政府とボコハラムの間には未だ話し合いの途は構築されていないように思われる。細分化と過激化を遂げつつあるボコハラムの運動が、国境を越えて国際的組織との連携を強めていく可能性もある。そうなると、政権基盤の弱い、とりわけイスラーム圏に政権基盤のないジョナサン現政

権には対応が一層難しくなることが危惧される。

(しまだ しゅうへい/東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授)

《注》

- (1)ボコハラムの運動は地域紛争と呼ぶには地域的限定性が低いが、ここではナイジェリア北部における地域紛争としておく。
- (2)ユスフの支持者達は自らをJama, atu Ahlus-Sunnah Lidda, Awati Wal Jihad (神の思召ごとと聖戦の教えに帰依する信徒集団)と呼んでいる(参考文献⑦八ページ)。
- (3)ボコハラムの人たちは、北部イスラーム社会の主流となっているQadiriyya (ソクトのスルタンを頂点とするイスラーム神秘主義)やTijaniyya (カノで一九三〇年代以降勢力を広げてきたイスラーム神秘主義)の両方に対し、世俗的に汚れていると批判的である。この点では一九八〇年代の原理主義運動組織マイタシンと同じである(参考文献②一四四ページ、参考文献⑦四ページ)。

《参考文献》

- ①Arowosegbe, Jeremiah O. 2009. Violence and national development in Nigeria: The political economy of youth restiveness in the Niger Delta, *Review of Afri-*

can Political Economy, 122, pp. 575-594.

②Falola, Toyin 1998. *Violence in Nigeria*. University of Rochester Press, 386p.

③Ibaba, Ibaba S. 2009. Violent conflicts and sustainable development in Bayelsa State, *Review of African Political Economy*, 122, pp. 555-573.

④Mustapha, Abdul Raufu 1999. The Nigerian transition: Third time lucky or more of the same? *Review of African Political Economy*, 26-80, pp. 277-291.

⑤Ogbebor, G. G., and Udehbulu, M. E. 2008. The Niger-Delta development crisis: 1997-2007, *Journal of Development Alternatives and Area Studies*, 27(1/2), pp. 39-52.

⑥Ojie, A. E. 2008. Ethnicity and the crisis in the Niger Delta Region, *Journal of Development Alternatives and Area Studies*, 27(1/2), pp. 177-194.

⑦Walker, Andrew 2012. 'What is Boko Haram?' *Special Report* 308, United States Institute of Peace, pp. 1-15.